

令和6年11月22日
那賀川河川事務所

流域治水の自分事化に向けた取り組み計画をとりまとめました ～水災害を自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす総力戦の流域治水をめざして～

- 激甚化・頻発化する水災害から命を守り、被害を最小化するためには、住民や企業等が自らの水害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、あらゆる関係者が流域治水の取り組みを推進していく必要があります。
- このたび那賀川河川事務所では、令和5年8月に公表された「水災害を自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす総力戦の流域治水をめざして」提言を基に、那賀川流域治水協議会にて「流域治水の自分事化に向けた取組計画」をとりまとめました。
- 今後、取組計画に基づき、流域一体となって各種施策を進めてまいります。

【とりまとめのポイント】

- (1) 取組計画では、伝え方の工夫や自分事化のための手段、主体的な取り組みが進むための環境整備や支援など、那賀川流域で進めている取り組みを、自分事化につなげるため、具体的に記載しています。
- (2) 自分事化を推進するため、取り組み計画を「①知る機会を増やす」、「②自分事と捉えることを促す」、「③行動を誘発する」の3段階に分け、写真と共に取組事例を紹介しています。

【添付資料】

別紙1：「流域治水の自分事化に向けた取組計画」（那賀川水系）

別紙2：「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討」提言

※本施策は、四国圏広域地方計画の広域プロジェクト「No.1 南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への「支国」防災力向上プロジェクト」の取組に関連します。

— 問い合わせ先 —

国土交通省 四国地方整備局 那賀川河川事務所

副所長（河川） なかやま まさと 中山 雅登（内線204）調査課長 はまい のぶあき ◎濱井 宣明（内線351）

電話（0884）22-6461（代） ※◎：主たる問い合わせ先

那賀川流域治水協議会における 自分事化に向けた取組計画

那賀川流域治水協議会(令和6年度の取組み計画)

流域治水に取り組む主体を増やす

流域治水の広報

- 防災パネル展を実施(国、県)
- HPや地域広報誌、ケーブルテレビ等への定期的な防災情報の掲載(阿南市、小松島市、那賀町)
- Webサイト等における洪水時避難に役立つ情報、流域治水協議会、減災協議会の取組について掲載(国、県)
- 広報誌等を活用した防災活動実施状況の住民周知
- イベントにおけるPR活動

教育活動

- 「那賀川水系の未来を考える勉強会」を開催(国、県、自治体 20回程度)
- 水系内小中学校を対象とした防災教育を実施(国 4回程度、県 4回程度)
- 水生生物調査等の機会を利用し、川に親しみ水を学ぶ場を創出(国 3回程度)
- ダム見学会等の開催(国、県 3回程度)
- 気象防災アドバイザーの普及啓発・育成(年数回、各ブロック毎、自治体等防災担当者向け)(气象台)

訓練活動

- 排水ポンプ車操作訓練(国、県)
- 水防技術訓練の実施(国)
- 住民参加型の避難訓練を実施(阿南市、小松島市、那賀町)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組

水防活動の支援

- 重要水防箇所の合同巡視(国、1回)
- 樋門操作説明会(国)
- 許可工作物の履行確認(国)
- 河川協力団体の指定(国)

リスク情報等の提供

- 防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布(阿南市、小松島市、那賀町)
- 避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)
- IoT雨量計の周知・運用
- 緊急速報メールやLアラートを活用して市民へ情報提供
- 水害リスク空白域の解消
- 浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表
- 危機管理型水位計・監視カメラの整備
- 防災気象情報をテレビ会議(常時接続)でリアルタイムで自治体向けに提供(气象台)
- ダム放流時等の情報提供

水災害対策の支援

- 「田んぼダム」の取組を推進(県)
- 農業用ため池浚渫事業の活用による支援(県)

計画策定

- 防災指針(立地適正化計画の作成・公表(3市町))
- 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成促進
- ファミリータイムラインの作成啓発(3市町)
- 三次元河川管内図の整備(DX)等

流域にも視野を広げる(自分のためにも、みんなのためにも)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動
中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育
活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

計画策定や具体
行動の支援中心

令和6年度：自分事化に向けた取組のロードマップ

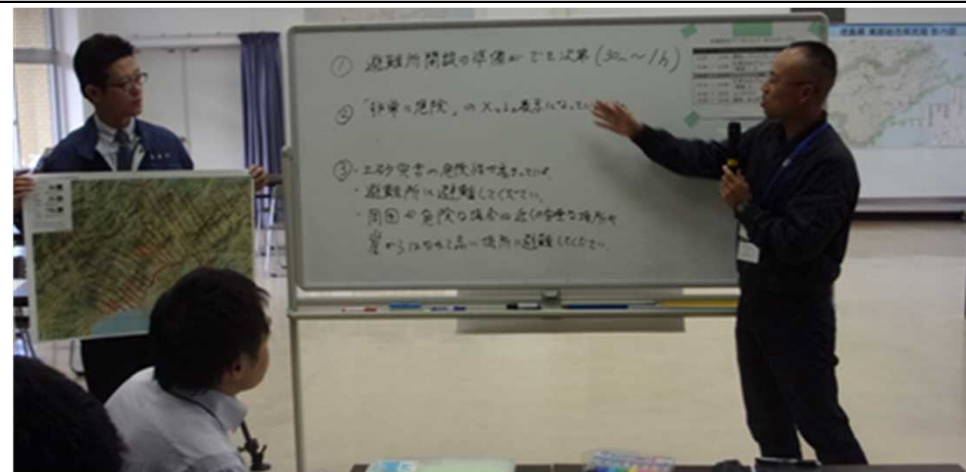
#3

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①知る機会を増やす ◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体	広報誌、Webサイト、防災パネル展等を活用した取り組み状況の啓発・周知			
②自分事と捉えることを促す ◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体 ◎教育活動 地域 個人 ◎訓練活動 地域 個人	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の公表 防災マップの作成・配布、洪水土砂災害ハザードマップの更新・配布 危機管理型水位計・監視カメラの整備 「緊急速報メール」、SNS、地域情報チャンネル等を活用した水害等リスク情報の発信 「那賀川水系の未来を考える勉強会」を開催 小中学校、自治体等からの依頼による防災出前講座、ワークショップの開催 ● 排水ポンプ車操作訓練の実施 ● 水防技術訓練の実施 ● 住民参加型の避難訓練を実施			
③行動を誘発する ◎計画策定 地域 個人 企業・団体 ◎水災害対策の支援 個人 ◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体	防災指針（立地適正化計画の作成・公表） 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 ファミリータイムラインの作成啓発 「田んぼダム」の取組を推進 農業用ため池浚渫事業の活用による支援 ● 重要水防箇所の合同巡視 ● 樋門操作説明会			

- 第6回那賀川流域治水協議会で決定した、「関係住民等の流域治水への理解を深める取組」を実践していくため、令和4年7月から住民(防災士・地域自主防災会・企業・団体等)主体の流域治水に関する勉強会を 現在までに37回実施し、累計参加人数が1,300名となった。
- また、イベントにおけるPR活動やワークショップを開催し、地域住民の方々が水災害のリスクや流域治水について知る機会を増やしている。
- これらの取組により、那賀川水系流域治水プロジェクトを確実に実践・深化させていく。



「那賀川水系の未来を考える勉強会」



気象防災アドバイザーの普及啓発・育成



防災まつり

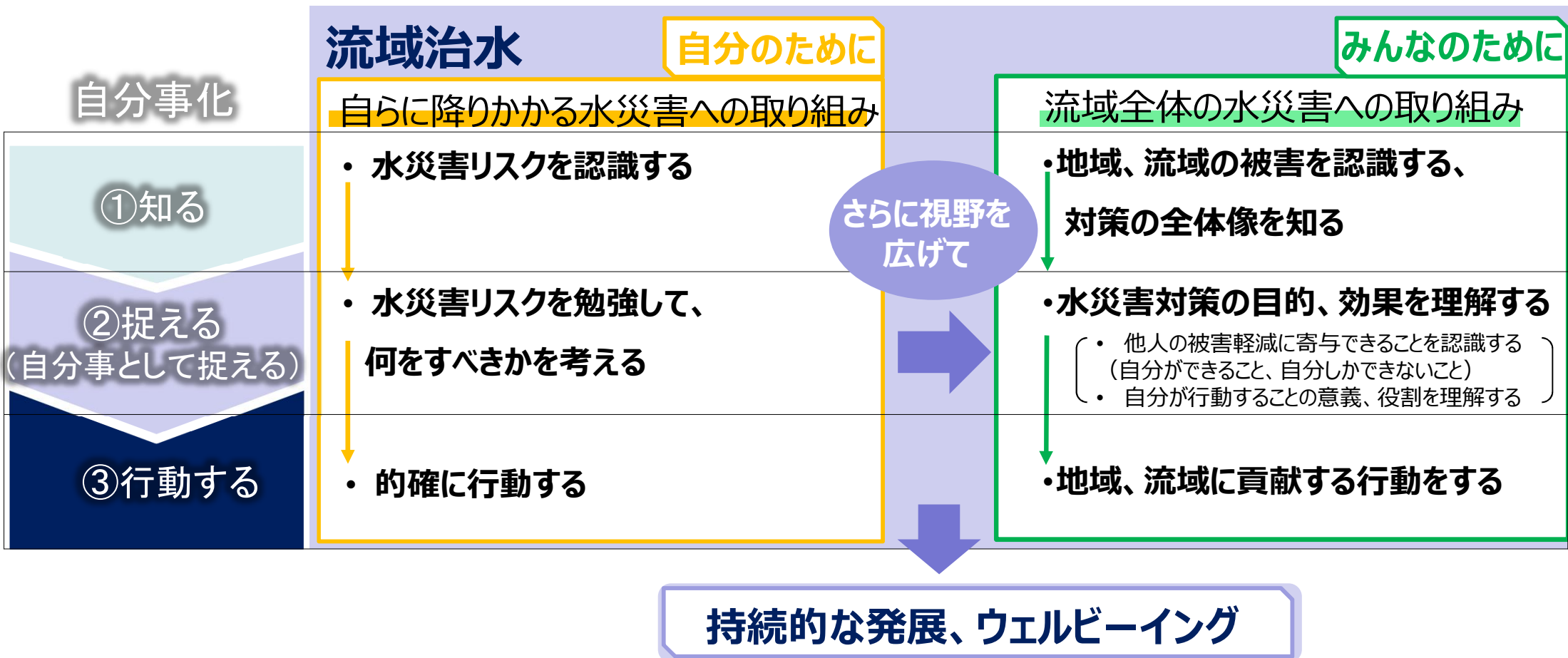


ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組



水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



※社会がスローダウンすると自分事と感ずる。
(計画運休、休業、道路の通行止めなど)

1. 背景 (流域治水の推進)

by ALL の流域治水

2℃の気温上昇時、洪水ピーク流量は2割増(4℃上昇時4割増)。河川区域の対策だけでは対応できない。

流域のみんなで、自然、産業を含め文化として治水に取り組む。



◎持続的に開発しつつも社会的機能を維持しながら災害に備える二刀流方式

◎人と人、自然と人、自然と自然のつながり

◎流域を俯瞰した取り組み(山川海全部含めて流域治水)

気候変動緩和の取り組みも流域治水

2. 課題

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。
※流域治水に取り組む主体を増やす(自分のためから、みんなのために)



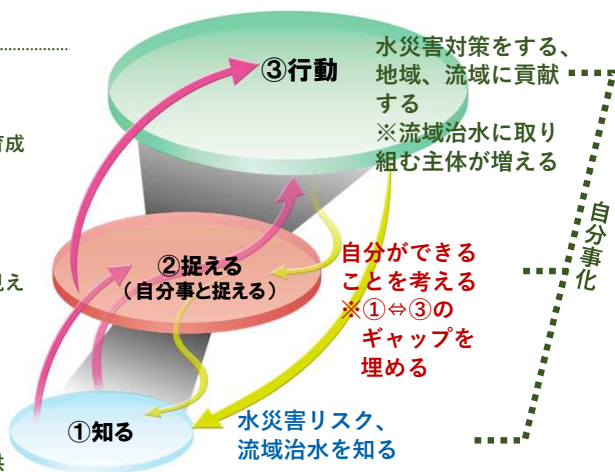
流域治水を推進する上で、自分事と捉えることが課題

3. 流域治水に取り組む主体を増やすための取組方針

大局的には①知る→②捉える(自分事と捉える)→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、トッパー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

取り組みの例

- ・要件化・基準化
- ・トッパー育成
- ・流域治水への貢献
- ・ビジネスへの支援
- ・流域対策への支援
- ・取り組み、効果の見える化
- ・連携活動
- ・教育活動
- ・流域治水の広報
- ・リスク情報等の提供



意識の醸成を図り、国民運動、日本の文化に

日々の生活の中で水害、防災のことが意識され、全国的に水災害リスクの自分事化が図られ、その視野が流域に広がり、社会全体が防災減災の質を高めるとともに、持続的に発展していく。

4. 施策を進めていく上での着眼点と具体策

○ 具体施策

(1) 知っている人を増やすことと伝え方の工夫

- ◎気象条件を伝えるなど他人事化できない状況を定着
- ◎取り組みを促す相手の特性に応じて伝え方を工夫
- ◎インフラツーリズムとの連携など、知る機会を増やす
- ※ネガティブなことをおしゃれに、楽しいことを伝える。住民自らのモニタリング

地域 個人 企業・団体

- ◎流域治水ロコマーク、ポスター
- ◎流域治水の日、週間
- ◎河川空間の利活用を通じた意識醸成
- ◎SNS等での情報発信
- ◎インフラツーリズムとの連携
- ◎ダイナミックSABO ◎はまツーリズム推進
- ◎危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・閲覧周知

(2) 自分事化の機会創出と手段

- ◎防災教育(住民自ら記憶を伝える、行動を学ぶ)
- ◎水害伝承(記憶の風化を防ぎ教訓を伝える)
- ◎学べるコンテンツ(ウェブ、既存メディア活用)
- ◎補助金、税制優遇等の支援
- ◎防災関連ビジネスの推進、取り組みのアピール
- ◎社会を良くしたいという動機、SDGs
- ◎取り組みの位置づけ、効果可視化(デジタル活用)

地域 個人

◎防災教育の推進(既存施策)

地域 企業・団体

- ◎地域に貢献する水防活動への参画
- ◎流域治水オフィシャルサポーター制度
- ◎防災・減災ビジネスの推進(オープンデータ活用)

地域 企業・団体

◎デジタルテストベッド

(3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み(発信側と受け手側の例)

- ◎キーパーソンのタイプ(盛り上げ、自然環境、研究開発、危機意識)+河川ごとの特徴
- ◎リーダーの育成(防災士、気象予報士等との連携等)
- ◎インフルエンサー活用

- ◎防災教育に取り組む子供と家族
- ◎高齢者、災害弱者、若年層
- ◎リソースが不足している企業、建設分野他企業
- ◎地域のコミュニティ
- ◎金融関係機関

(4) 主体的な取り組みが進むための環境整備

地域 個人 企業・団体

- 1) 取り組みを実行する仕組みづくり
 - ◎きっかけは様々(河川の利用や生態系保全の取り組みから始めることも)
 - ◎課題の把握、取組事例の共有と分析、人と人をつなぐ仕組みの構築
- 2) 社会のモードチェンジ
 - ◎ポジティブな情動、同調圧力も ◎国からの情報発信による環境整備から

◎共有プラットフォーム(全国流域治水MAP)

(5) 持続的に流域治水を推進

地域 個人 企業・団体

- ◎トッパーの育成
- ◎防災教育を通じて流域に視野を広げる
- ◎農業・農村地域での取り組み(水を貯めることに対する農家と水管理組織の合意形成、防災対策と農村コミュニティ機能の相互依存的発展)

- ◎表彰制度(流域治水大賞)
- ◎円滑な避難を支援する人材育成(ファシリテーター派遣の仕組み)
- ◎気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援(TCFD)
- ◎防災教育に関する素材提供
- ◎水害伝承に関する情報(コンテンツ)の普及・拡大

※各水系の流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

5. 施策体系(目的、狙い)

○ 主に地域、個人に関するもの

○ 特に企業に特化したもの

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- ダム、砂防等インフラの役割、メカニズムが伝わる

流域治水の広報

- 流域治水の背景、必要性、意義を知っている人が増える
- 地域のリスクを知ろうとする人が増える
- 取り組みの機運が醸成される

リスク情報等の提供

- 地域のリスクを知ろうとする人が増える
 - ・ 地域の具体的な水害リスクを知る
 - ・ 日々の生活の中で水害を意識する
 - ・ 具体的な対策の必要性、取組内容を理解する

教育活動

- 流域治水を自分事と捉え、具体的に取組もうとする人が増える
 - ・ 地域の既往水害を知る
 - ・ 水害への備えの必要性を理解する
 - ・ 具体的な備えの仕方を学び、備える
 - ・ 家族と一緒に水害について考え、備える
 - ・ 地域の流域治水関連の取り組みに参加する
 - ・ 地域の河川、自然への理解が深まる

トップランナーの育成

- 地域、個人にとってモデルとなる取り組みが増える
 - 企業の水害リスクに関する情報開示、対策が進む
- ※流域に視野が広がり、流域治水に取り組む主体が増える

要件化・基準化

- 流域治水が持続的に進む仕組みが整う

流域治水への貢献

- 大雨時に避難する人、避難を支援される人が増える
- 水害に対する安全度が高まる

流域対策への支援

- 自衛水防をはじめ、流域治水に関する取り組みが進む

ビジネスへの支援

- 防災関連市場が活性化し、参入企業が増えることで水害対策が進む

取り組み・効果の見える化

- 流域治水のメカニズム、効果を理解する人が増え、行動につながっていく

流域治水が文化となることで、地域の安全度が高まり、産業の持続可能性が高まる。投資価値も高まる。

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

5. 施策体系

細字：既存施策
太字：新規施策

○ 自発的な取り組みを促す施策

○ 特に企業を対象とした施策

★ 一定の強制力を伴う施策

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- インフラツーリズムとの連携
- ダイナミックSABOプロジェクト

流域治水の広報

- 流域治水ロゴマーク、ポスター
- 流域治水の日、週間
- 河川空間の利活用を通じた意識醸成
- SNS等での情報発信

リスク情報等の提供

- 危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・閲覧周知
- ★ 不動産取引時の重要事項説明
- 水害リスクマップ ○ 流域治水施策集 等
- まるごとまちごとハザードマップ
- ハザードマップポータルサイトの周知 (ユニバーサルデザイン化)

トップランナーの育成

- 円滑な避難を支援する人材育成
- 表彰・認定制度 (流域治水大賞・水害伝承活動)
- 気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援 (TCFD)

教育活動

- 水害伝承に関する情報 (コンテンツ)の普及・拡大
- 防災教育に関する素材提供
- 未来の防災に資する人材育成
- 環境教育
- 防災教育 (学校教育での防災意識向上)
- イベント等への参画

★ 水災害対策訓練の促進

要件化・基準化

- ★ 基準化、検査・摘発 (罰則)
- ★ 金融・補助金・支援の要件化

流域治水への貢献

- マイタイムラインの普及
- 自衛水防や上下流連携の推進
- 水防協力団体制度
- 流域治水オフィシャルサポーター制度

流域対策への支援

- 財政支援 (補助金・税制優遇 等)
- 技術的支援等 (手引き・ガイドライン等)

ビジネスへの支援

- 防災・減災ビジネスの推進 (オープンデータ活用)

取り組み・効果の見える化

- 共有プラットフォーム (全国流域治水MAP)
- デジタルテストベッド
- ★ 流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える